

2016 私立大学研究ブランディング事業  
外部評価部会による外部評価報告書

事業名	超高齢化社会への新たなチャレンジャー文理連携型<生命社会学>によるアプローチ
大学名	学習院大学
申請タイプ	タイプB
評価対象年度	2016年度
事業概要	<p>さらなる超高齢社会の到来を見据え、生命科学系における認知症・がん・老化・再生医療分野でのフロント研究の推進により健康寿命の延伸を図る。さらに、全学部ワンキャンパス集結という特性を活かし、生命科学の急速な進展に伴って生じうる近未来の社会的諸問題とその対応について文理連携による統合的議論を深める新たな学際領域&lt;生命社会学&gt;を創成しつつ、超高齢社会の未来に対応可能な社会基盤の整備に向けた提言を目指す。</p>
事業目的	<p>平成 19 (2007) 年、わが国は 65 歳以上の高齢者が総人口に対して占める割合が 21%を超える「超高齢社会」に突入し、その後も高齢化率はさらに上昇している。超高齢社会において、国家予算における負担を考えた場合、「健康寿命（自立生活可能年齢）」の延伸は不可欠であるが、その一方で新たな治療法による医療費の高騰など社会的問題が生じてくる可能性がある。例えば近年、がんの新たな治療薬オプジーボの出現により進行がんも治療対象となったが、医療費は一人年間 3 千万円にのぼり、それは保険の適用によって国家予算の圧迫にも繋がる。つまり、新規のフロント研究の成果をどのように社会へ組み入れていくかの議論が必要である。また、認知症に関しても、平成 25 (2013) 年に開催された G 8 認知症サミットにおいて、平成 37 (2025) 年までに認知症の治療または病態修飾療法を同定し、その目標達成に向けて努力するという宣言が採択されており、認知症の克服も早期に実現すると考えられるが、この場合でもオプジーボ同様に医療費の高騰が問題となる可能性が高い。他方、生命科学一般の急速な進展は、寿命は延びながらも判断能力や運動能力の低下した人口の増加をも招来しつつある。ここでの問題点としては、要介護者への社会的・法的対応のあり方、事前医療指示への考え方、より根源的には「生きる意味とは」、「人生に対する充足感とは」といった生命倫理上の問いかけなどが挙げられる。科学の進歩によって生じる社会問題は、個々の問題が生じてから対応するケースが多く、後手後手に回る間に、多く</p>

の人々が犠牲になる歴史を繰り返している。なぜ同じような歴史を繰り返すのか。問題は、科学界で進行している新たなサイエンスの展開を社会が把握しきれない点にある。大学においても、学問体系としては文系・理系という大きな枠組みがあり、科学の進展によって生じるであろう社会的諸問題にどのように対応するかを議論する場がないのが実情である。

そこで本事業では、認知症、がん、老化、再生医療といった分野でのフロント研究を推進することで、健康寿命の延伸を実現するとともに、その成果をどのように社会に還元していくか、さらには、生命科学の急速な進展に伴って生じる近未来の社会的諸問題をどう考えるか、また、それらの諸問題に対して、既存の社会基盤をどのように変革させる必要があるかについて、文理連携による統合的議論を深める場を構築する。文理双方向による議論を深める中で、単に「健康寿命」をめぐる議論にとどまらず、「生きる」ことの意味にまでさかのぼって問う新たな学際領域<生命社会学>を創成しつつ、最終的には、さらなる超高齢社会の未来に対応可能な社会基盤の整備に向けた提言の発信を目指す。

具体的には、本事業では生命科学分野において、従来の戦略的研究基盤形成支援事業で推進してきた<がんと老化>研究に加え、アルツハイマー病と再生医療研究の第一人者を招聘したことで、新たに認知症に対する創薬、関節再生を惹起する研究を推進する。また、これらの基礎研究の成果をもとに、医療分野の研究者との情報交換を促進することで、より具体性をもって「健康寿命」の延伸を目指す。さらに、生命科学分野における研究成果がどのような問題を新たに生じさせるのか、また、それらの問題を克服するためにどのような方策が必要なのかについて、同じキャンパス内にある法学部、経済学部、文学部、スポーツ・健康科学センター、国際研究教育機構に所属する人文科学・社会科学・健康科学の各分野の研究者と連携して統合的な議論を展開する。それにより、超高齢社会の近未来に対応が可能となるよう、法的整備や社会保障制度といった狭義の社会システムにとどまらず、例えば、生産年齢人口の算出対象ではなくなる65歳以上を高齢者とする現在の捉え方そのものの見直しや、哲学・生命倫理的な観点から「生きる」ことの意味の問い直しなどを研究対象とした<生命社会学>という学際領域を創成する。本事業は、それらの研究成果に基づき、さらなる超高齢社会の到来に向け、広義の社会基盤の整備に向けた提言を目指すものである。

なお、本事業のバックグラウンドとして、本学では、私立

	<p>大学戦略的研究基盤形成支援事業の助成を受け、理学部の「生体システムの環境応答に関する分子細胞生物学的研究－老化・がん化の制御に向けて」（平成 20～24 年度）、「光応答制御に基づく生命現象の解明とがん・老化研究への応用」（平成 25～27 年度）、法学部の「東アジア高齢社会の法的问题解決に向けた共同研究拠点の形成」（平成 23～27 年度）で高齢化社会に対する研究の実績を積んできた。この他、文学部では、「少子高齢化が若者に与える影響についての臨床心理学や発達心理学的な立場からの考察」、「生きる意味についての生命倫理的な立場からの考察」、経済学部では、「パートタイム介護労働者問題」、「高齢者医療における社会的入院の規模の調査」、スポーツ・健康科学センターでは、「高齢者の転倒予防のための運動・バランス訓練」などの研究にも取り組んできた。</p> <p>本事業では、従来比較的各部門単位で行われてきたこれらの取り組みを発展的に統合し、ワンキャンパスの総合大学であることを最大限に生かした密接な文理連携により、上記の目的を実現していく。また、文理連携体制のもと、新たな学際領域としての&lt;生命社会学&gt;の創成や学際的視点を備えた次世代の若手研究者の育成についても積極的に取り組む。</p>
--	---

評価年度における評価項目	達成度 評価 (S・A・B・C)	内容等の記述
総合評価(所見・事業全体としての概評)	A	<p>本事業は、学習院大学の強みである確かな研究基盤と文理の連携に有利な構造がうまく生かされたブランディング事業となっている。また、本事業が生み出す成果は、社会への還元や貢献が大いに期待される内容となっている。初年度が終了した時点で評価すると、生命科学分野の研究プロジェクトに関しては計画がよく練られ、研究も順調に滑り出し、十分な質と量の成果を生み出し始めている。地域社会の市民および学内へのアウトリーチ活動として、科学が超高齢社会をもたらす状況を分かりやすく説明する公開シンポジウムを行い、社会への発信を行っている点も高く評価することができる。文理連携についてはまだ具体的成果が目に見える形にはなっていないが、新しいカリキュラムの開始が試みられるなど、着実な一歩を踏み出そう</p>

【2016 研究ブランディング事業外部評価部会による外部評価報告書様式】

		<p>としている。</p> <p>総体的に、初年度の成果は、当初の計画・目標を上回っていると評価できる。</p>
実施目標・実施計画（設定の適切さ、実現性）	A	<p>生命科学科の各教員がこれまで蓄積してきた研究成果をもとに共通の目標をたて基礎研究を推進するテーマを設定となっており、優れた統合力が認められる。科学的な側面だけではなく、実施目標が広く社会において、どの個人にも切実にかかわる共有された課題と深く関連しており、文理の連携の切に望まれる分野へのチャレンジとなっている。この課題の達成には、ワン・キャンパス内での緊密な文理連携が可能な立地条件を有する学習院大学の強みが十分に生かされることが期待できる。</p> <p>2016年度は本事業の初年度であるが、研究課題の統合性および社会への還元可能性においても事業目的を超えた水準で、かつ実現可能な実施目標・実施計画が立案されているとみなすことができる。</p>
事業成果	A	<p>本事業では、生命科学領域の研究の最先端を広く社会に発信し、そこから生じる社会的課題について文理連携で問題意識を共有し、課題解決への方策を探索することをめざしている。この目標に対する初年度の成果として、超高齢社会をもたらす科学的研究の最先端の成果について市民や他領域の研究者に対してわかりやすいかたちで発信し、学際的な取り組みを起動したことが認められる。</p> <p>生命科学の研究プロジェクトの各項目において、初年度として手堅い基礎的な成果を挙げ始めるとともに、当初の目標を上回る成果を上げたと考えられる。</p>
研究成果の発表状況	B	<p>初年度には、生命科学の研究プロジェクトに関しては既に十分な量と質の成果発表が行われている。この点では当初の計画・目標を上回る成果を達成しているとみなすことができる。一方で、本事業の新機軸である文理連携の明確な形で成果として発信される段階には至っていないことから全体的評価としてはBと考える。文理関係が本格的に推進される予定の次年度から</p>

【2016 研究ブランディング事業外部評価部会による外部評価報告書様式】

		は、この側面での研究成果の発表も期待できる。
補助金・研究費の使用妥当性	A	補助金・研究費は、研究プロジェクトの推進や医療分野との研究交流のために適切に使用されており、費用対効果も大きい。補助金・研究費の使用には妥当性が認められる。大学経営側のさらなる理解とサポートが、この意義深い事業をより一層推進しうるものとも考える。

※達成度評価の基準

- S：当初の計画・目標を大幅に上回っている。
- A：当初の計画・目標を上回っている。
- B：当初の計画・目標をおおむね達成している。
- C：当初の計画・目標を下回っている。

【外部評価部会構成員（氏名五十音順、敬称略）】

国立研究開発法人物質・材料研究機構 国際ナノアーキテクトニクス研究拠点主任研究者  
 および超分子グループグループリーダー 有賀克彦  
 東京大学 大学総合教育研究センター 教授 小林雅之  
 エーザイ株式会社 ニューロロジービジネスグループ メディスクリエーション トラン  
 スレーショナルメディスン部 部長 宮川武彦